

四半期報告書

(第73期第3四半期)

ハリマ化成グループ株式会社

E 0 1 0 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成グループ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年2月6日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03)5205-3080(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪府中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日	自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日
売上高 (千円)	54,919,627	61,521,992	75,174,520
経常利益 (千円)	2,238,345	1,362,152	2,607,646
四半期(当期)純利益 (千円)	484,078	447,864	280,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,150,447	202,542	2,461,362
純資産額 (千円)	30,461,420	31,442,826	31,465,982
総資産額 (千円)	66,785,256	74,682,383	70,471,293
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.65	17.26	10.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.51	39.65	42.17

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日	自 2014年10月 1日 至 2014年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.32	25.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州は、引き続き経済が低迷し、米国では、金融緩和の量的縮小への警戒があるものの景気は堅調に推移しています。中国等の新興国経済は成長の足踏みが続いています。一方、日本経済は消費税増税による耐久消費財の駆け込み需要の反動減から景気の下振れが懸念される状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧米を主力市場とするローター社の業績が競合他社との競争により、厳しい状況で推移しましたが、円安の影響で海外売上高は増加しました。国内事業につきましては、円安により輸入原料価格が上昇したものの、主力原料のロジン関連材料の価格が安定的に推移したこと、製品価格の見直しにより全体として収益は改善しました。

その結果、当社の当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は615億2千1百万円となり、前年同四半期に比べ66億2百万円(12.0%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は10億2千4百万円となり、前年同四半期に比べ3億4千4百万円(50.7%)の増益となりました。経常利益は、為替差益4億2千5百万円により13億6千2百万円となりましたが、前年同四半期の為替差益が大きく、前年同四半期に比べ8億7千6百万円(△39.1%)の減益、四半期純利益は4億4千7百万円と前年同四半期に比べ3千6百万円(△7.5%)の減益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益の測定方法を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期のセグメント利益を変更後のセグメント利益に置き換えて比較しております。

(樹脂化成品)

第3四半期に入り国内印刷インキ需要の減少は底打ちの様相を呈し、印刷インキ全体の販売量では昨年同期を上回る月も見られました。しかし、平版インキにおいては販売量の回復には至らず、当社のインキ用樹脂販売も低調に推移しました。粘接着剤用樹脂は中国での拡販、国内のアクリル粘着剤は堅調でしたが、粘着付与剤が不調で全体では減少となりました。塗料用樹脂は、天候不順に苦しめられた前期からは回復したものの、前年同期比では微減となりました。自動車タイヤ用合成ゴムの製造に使用される乳化剤の販売は好調を維持しており、前年同期を上回りました。

その結果、当部門の売上高は、167億1千1百万円となり、前年同四半期に比べ7億9千2百万円(5.0%)の増収となりました。セグメント利益は8億3千8百万円と前年同四半期に比べ5億2千5百万円(167.6%)の増益となりました。

(製紙用薬品)

国内の製紙業界は、印刷情報用紙の生産量は前年割れが続いているものの、段ボール等の板紙の生産量は前年同期比ではほぼ横ばいで推移したため、当社の国内製紙用薬品の販売は回復基調となりました。中国では、紙・板紙生産の成長率は低下しているものの、業績は堅調に推移しました。また、米国子会社は新規製品の販売が引き続き好調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は、125億5千9百万円となり、前年同四半期に比べ16億7千3百万円(15.4%)の増収となりました。また、セグメント利益は中国市場、米国市場における好調な販売が寄与し、7億8千7百万円と前年同四半期に比べ3億9千万円(98.4%)の増益となりました。

(電子材料)

当部門が関連する国内自動車業界の生産台数は、5ヶ月連続で前年同月比を下回りました。また、電機業界の民生用電子機器の国内出荷金額も、8ヶ月連続で前年同月比を下回りました。第3四半期は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から市場が回復すると見込んでおりましたが、そのペースは非常に緩慢となっています。

米国を除き、欧州及びアジアをはじめとする新興国の景気動向も低迷が続く環境下、当部門の主要製品であるソルダペーストは、前年同期比売上減となりました。一方、もう一つの主要製品であるろう付け材料や、銅スルーホール用導電性ペースト、半導体用機能性樹脂が伸張したことにより、国内及び海外ともに増収となりました。

その結果、当部門の売上高は、39億3千3百万円となり、前年同四半期に比べ6千7百万円(1.8%)の増収となりました。セグメント利益は2億8千2百万円と前年同四半期に比べ1千3百万円(5.2%)の増益となりました。

(ローター)

当部門の主要製品である印刷インキ用樹脂は、引き続き需要が低調に推移する中、北米、南米では堅調に推移いたしましたが、全体としては、主力市場である欧州やアジアでの落ち込みをカバーするに至りませんでした。

粘接着剤用樹脂は、南米では景気低迷の影響もあり、弱含みに推移しましたが、欧州、アジアで堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は為替変動の影響もあり271億7千2百万円となり、前年同四半期に比べ42億5百万円(18.3%)の増収となりました。収益面では財務体質の改善などに努めましたが、セグメント損失は7億1百万円と前年同四半期に比べ4億2千万円の悪化となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17億7千9百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年10月1日～12月31日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,500	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,936,500	259,365	—
単元未満株式	普通株式 12,396	—	—
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	259,365	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数250個が含まれております。

② 【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8 番4号	131,500	—	131,500	0.50
計	—	131,500	—	131,500	0.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,635,671	5,748,477
受取手形及び売掛金	※1 20,133,016	※1 21,124,139
商品及び製品	5,798,625	6,503,104
原材料及び貯蔵品	5,281,258	6,736,829
その他	3,425,988	3,868,426
貸倒引当金	△106,848	△111,903
流動資産合計	41,167,712	43,869,073
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,174,483	10,125,316
その他(純額)	12,873,421	13,133,172
有形固定資産合計	23,047,904	23,258,489
無形固定資産		
その他	943,649	969,953
無形固定資産合計	943,649	969,953
投資その他の資産		
その他	5,326,942	6,599,782
貸倒引当金	△14,915	△14,915
投資その他の資産合計	5,312,026	6,584,866
固定資産合計	29,303,581	30,813,309
資産合計	70,471,293	74,682,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,914,452	10,329,178
短期借入金	12,715,487	10,665,017
1年内返済予定の長期借入金	1,796,392	1,272,201
未払法人税等	483,161	492,502
役員賞与引当金	8,630	—
その他	3,811,694	4,035,584
流動負債合計	28,729,818	26,794,484
固定負債		
長期借入金	5,364,376	11,757,485
長期預り保証金	848,985	806,881
役員退職慰労引当金	493,764	384,131
資産除去債務	46,676	47,152
退職給付に係る負債	1,668,583	1,307,173
その他	1,853,107	2,142,248
固定負債合計	10,275,493	16,445,073
負債合計	39,005,311	43,239,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,659,326	9,948,332
自己株式	△62,091	△62,138
株主資本合計	29,354,565	29,643,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	901,660	1,286,762
為替換算調整勘定	△5,529	△842,862
退職給付に係る調整累計額	△536,351	△478,657
その他の包括利益累計額合計	359,779	△34,758
少数株主持分	1,751,636	1,834,059
純資産合計	31,465,982	31,442,826
負債純資産合計	70,471,293	74,682,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
売上高	54,919,627	61,521,992
売上原価	44,703,207	50,573,052
売上総利益	10,216,420	10,948,940
販売費及び一般管理費	9,536,709	9,924,881
営業利益	679,710	1,024,059
営業外収益		
受取利息	33,725	27,517
受取配当金	55,364	59,346
不動産賃貸料	95,408	95,408
為替差益	1,451,146	425,628
その他	229,685	171,142
営業外収益合計	1,865,329	779,043
営業外費用		
支払利息	241,380	263,037
支払手数料	20,724	100,055
その他	44,590	77,857
営業外費用合計	306,695	440,950
経常利益	2,238,345	1,362,152
特別利益		
保険解約返戻金	142,148	—
特別利益合計	142,148	—
特別損失		
減損損失	55,032	109,007
固定資産売却損	425,702	—
特別損失合計	480,734	109,007
税金等調整前四半期純利益	1,899,759	1,253,145
法人税、住民税及び事業税	1,112,265	521,757
法人税等調整額	197,502	158,792
法人税等合計	1,309,767	680,550
少数株主損益調整前四半期純利益	589,991	572,594
少数株主利益	105,913	124,730
四半期純利益	484,078	447,864

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	589,991	572,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490,174	385,072
為替換算調整勘定	70,238	△814,237
退職給付に係る調整額	—	59,083
持分法適用会社に対する持分相当額	42	29
その他の包括利益合計	560,455	△370,052
四半期包括利益	1,150,447	202,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	909,714	53,325
少数株主に係る四半期包括利益	240,732	149,216

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が320,905千円減少し、利益剰余金が204,426千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
受取手形	一千円	135,340千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
減価償却費	1,617,538千円	1,758,826千円
のれんの償却額	87,826千円	65,410千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月21日 取締役会	普通株式	181,644	7	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金
2013年11月1日 取締役会	普通株式	181,643	7	2013年9月30日	2013年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月20日 取締役会	普通株式	181,642	7	2014年3月31日	2014年6月27日	利益剰余金
2014年10月31日 取締役会	普通株式	181,641	7	2014年9月30日	2014年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,919,246	10,886,253	3,865,561	22,967,297	53,638,359	1,283,642	54,922,002	△2,374	54,919,627
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	163,851	498,330	—	171,181	833,364	91,172	924,536	△924,536	—
計	16,083,098	11,384,584	3,865,561	23,138,478	54,471,723	1,374,815	55,846,539	△926,911	54,919,627
セグメント利益 又は損失(△)	313,374	397,154	268,626	△280,179	698,976	24,727	723,703	△43,992	679,710

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額42,426千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△124,878千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,711,682	12,559,822	3,933,438	27,172,598	60,377,541	1,180,413	61,557,955	△35,962	61,521,992
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	145,643	463,597	—	151,373	760,613	122,923	883,537	△883,537	—
計	16,857,326	13,023,419	3,933,438	27,323,971	61,138,155	1,303,337	62,441,492	△919,499	61,521,992
セグメント利益 又は損失(△)	838,562	787,994	282,466	△701,071	1,207,952	101,819	1,309,771	△285,712	1,024,059

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額163,910千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△487,565千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を經常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益の測定方法を変更しております。

当該変更は、近年の海外売上高比率の増加を契機に海外子会社を含む評価指標をグローバルで統一し、各セグメントで管理できない為替変動等の損益を除いた、本業の収益力での成果を測定するために行ったものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円65銭	17円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	484,078	447,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	484,078	447,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,949	25,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)中間配当については、2014年10月31日開催の取締役会において、2014年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 181,641千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2014年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月5日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 誠 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月6日
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号) ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪府中央区今橋4丁目4番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第73期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。